

# 日本における社会的経済の可能性と現実性 ：社会運動の再定義から

花田 昌宣

熊本学園大学社会福祉学部教授

昨秋来日したティエリィ・ジャンテ氏は、社会的経済という社会運動を創出する、そしてその実体が欧州にはある、日本においても発展して欲しい、というメッセージを日本にもたらしたようだ。では日本ではどうなのかということだが、東京、大阪、熊本での出会いと討論を通して、日本においてもまた社会的経済と呼ばれるにふさわしい現実が、自覚されないままではあるが、根を生やしているのではないかと主張する。

かつて、70年代後半、欧州からエコロジー運動が日本に紹介され、書籍も少なからず翻訳された。しかし、公害反対運動においても、環境保護運動においても、消費者運動においても、運動の広がりも内容も日本においてはヨーロッパと比べてもなんの遜色もなかった。これは私が長期にわたって研究生生活をしていたフランスで強く感じていたことであった。違うとすれば、社会のあり方が異なるし、政治システムが異なることであった。社会的経済の紹介と導入に関しても、私は徐々

にこれと同様な印象を持ち始めていた。ジャンテ氏との討論はそのことを裏付けてくれたような気がしている。したがって、各国の政治社会システムや歴史の相違と多様性を踏まえながら、日本における社会的経済の可能性と現実性を論ずることができるかと確信している。日本においても社会的経済や社会的企業、連帯経済をめぐって、理論的な論議のあるところだし、経済学を専攻する私にとってはそのような理論的な議論はよくわかるし重要性も理解しうるとしても、この間、社会的経済を考え続けてきて、日本の現実から出発しようのではないかと思うようにいたった。協同組合セクターに関しては、実績もあるし、論者も多いので私は、社会運動の側面から考えていくことにしたい。

ところで、私はある団体のNPO活動への助成金の審査を担当している。「福祉の増進」「環境の保全」「文化の振興」を目指す100件近い団体からの応募があるのだが、申請団体はじつに様々である。ただ近年急速に増えているのが、営利活動がNPO法人を作ってクライアント確保につなげるといふ、本体活動の隠れみの的なものである。その部分だけを取り出してみると確かに非営利である、定款や資料を見るかぎり社会性有用性もあるように見えるのだが、事務所の代表者が会社の社長さんだったりする。これを社会的経済と呼ぶのかどうか躊躇は大きい。

## はなだ まさのり

1979年名古屋大学経済学部卒。京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。フランスの三つの大学で教員・研究者生活。94年熊本学園大学社会学部教授、現在に至る。著書に、『水俣学研究序説』（編著）、『逆転の思考—日本企業の労働と組織』（訳著）などがある。

ところで、フランスには1901年法というアソシエーション法があることは日本でもよく知られるようになった。現在フランス国内にこの法律にしたがって作られたアソシエーションは165万団体ある。人口5,500万人のこの国の市民生活の中に日常風景として定着している。何も「アソシエーション」という固有の何かがあるのではなく単に非営利の結社という程度に過ぎない。活動内容も演劇や音楽といった文化的な活動、町内のサークルからスポーツ、青少年教育、さらに環境運動や移民の支援運動など社会的なものも少なくない。力のある団体は雇用を少なからず創出している。これらの団体の多くが協同組合などとならんで社会的経済セクターの担い手の一つとなっている。ジャンテ氏はそう語っていた。フランスでの長期にわたる研究生活を経験している私は、アソシエーションを、協会、団体、運動体、組合など文脈に応じて訳し分けるようにしており、固有の意味でアソシエーションとしか訳せない場合には、アソシエーションと記すことがあるが、現在の日本での少なからぬ論者がアソシエーションに独特の意味をかぶせようとしている現状に何かしらとまどいを隠せないでいる。社会的経済についても同様であろうと考えている。

## ● 社会的経済の原則とその意味するもの

社会的経済について、ジャンテ氏は講演の中で次のような原則を提起していた。

第一の原則は、諸個人の共同した集団的営為であり自由で主体的な活動だということである。第二の原則は、民主主義的な運営である。それは一人一票原則ならびに剰余の公正な配分にあらわされる。活動団体の自己資本についていえば分割不可分な資本でなくてはならない。つまり、共同所有という形をとるべきというのである。第三の原則は、構成員の連帯あるいはお互いの協力ということであり、それを通して個人の自己実現・自己

満足を果たしていくということになる。さらに、国家からの独立ということのを忘れてならないと強調された。ジャンテ氏の報告で念頭に置かれていたのはヨーロッパにおいて長い歴史と伝統を有する協同組合セクターであるが、社会的経済と呼ばれる活動のベースとなる考えであろう。

この諸原則の本意を日本において理解し消化するには、大陸ヨーロッパの市民社会の伝統の上に立つ思想に基づいている点をふまえ、いわゆる自由市場経済の対極あるいはカウンターパワーとなりうるものという主張への理解が必要だと思われる。ここにあるのは、「社会的」ということの意味と同時に「経済」という概念の意味の問い直しである。

経済とは、一方で節約や家計といった意味を語源的には持つものであるにしても、一般的に近代社会においては富の生産その配分の領域と考えられる。だが、生産と配分のあり方と同時にその富の意味こそが再審に付されなければいけない、という問わず語りの意味をくみ取らなければ、社会的経済の理解は表層にとどまってしまうであろう。富の生産とは単なる物財やサービスの生産だけではなく、文化や芸術などに広がっていく。また、富は商品というこの社会では形をとるとしても商品経済のあり方そのものを問い直す内容を活動の中に含み込んでいこうというのが社会的経済の意味なのであろう。

## ● 国や地域の特性に応じた社会的経済の形態と多様性

社会的経済のありように関しては、国や地域において、歴史、文化、社会構造などに規定されて様々な形態をとっている。すでに翻訳のあるボルザガ・ドゥフルニ編の『社会的企業』（日本経済評論社、2004年7月刊）での各国の事例の紹介を見てもわかるようにヨーロッパ諸国においてもイタリアの社会的協同組合、フランスの地域福祉サ

ービス、ドイツの社会的企業等、形態も内容もじつに多様である。そのように考えて行くと、社会的経済は、それが展開する国や地域の歴史や社会構造に深く規定されることとなる。

## ● 社会問題に答える社会的経済

### ：社会的なるものの意味

社会的経済に関するジャンテ氏の報告の中から読み取れたのは、種々の社会的経済の活動が、時代と社会の要請に応じて成立していったということであった。そもそも19世紀の共済組合運動に源流を求めるとされ、それが当時の労働者世界で求められていたのであった。現代では、社会のあり方そのものが変容してきており、社会的経済がもたらすものも変化してきている。特に、それぞれの国の社会的課題（失業、環境破壊や公害、外国人問題、社会福祉…）の多様性が、社会的経済のスペクトラムを形成しているといえよう。今日の社会的経済が答える課題は、ヨーロッパの社会状況に対応してまず、雇用・失業問題や移民労働者問題であった。イタリアの社会的協同組合にしても、フランスの長期失業者への様々な職業訓練や起業支援、ドイツの社会的企業にしても、そうであるし、活動領域は多様であるにせよ、多くの場合、社会的経済がもたらす社会的貢献は雇用失業問題へと帰結するようだ。

ところで、社会的という表現は、一般に日常用語の中では「私的ではなく公共的なもの」「個別ではなく集団的なもの」「孤立しているのではなく関係形成にかかわるもの」といった意味で用いられ、価値中立的な感じを受ける。しかし、欧州で社会的という言葉が用いられる場合には、多くの場合、現実に展開している社会問題にどう応えていくのかという含意を常に含んでいる。

つまり、「社会的」という言葉は、市場経済の論理の対極に位置し、社会問題に答え、「社会政策的」あるいは広義の「社会福祉」的なという意

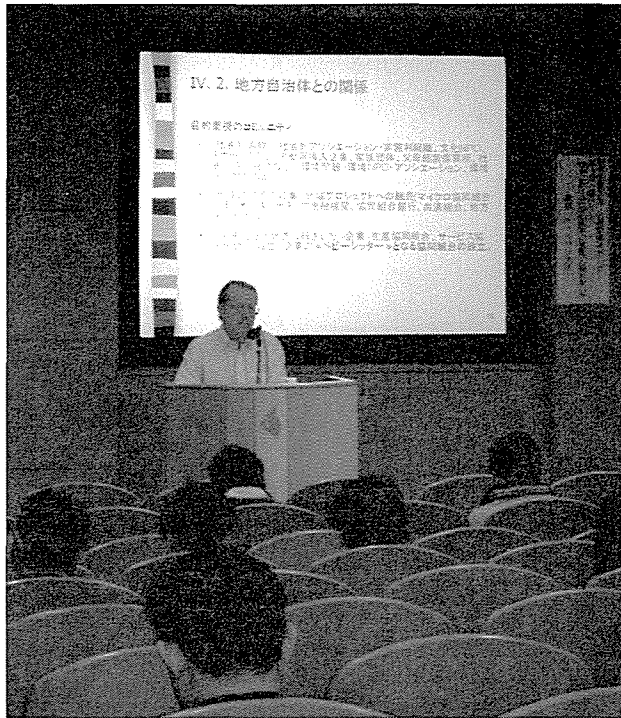
味に用いられている。したがって、社会的経済が果たす役割も、形態はいろいろ変わっても、それに規定される。日本における社会的経済を考えるときには、その点をふまえて、今の社会の課題が何なのかに留意していかなくてはならないであろう。

## ● 日本における社会的経済の理念と現実展開

ここまで述べてきて、では日本において社会的経済は成立しうるのかと問いを發てみよう。それに対する答えは、じつに単純である。先にも述べたように、私がこれまで理解した範囲でも、協同組合運動や労働金庫などすでに社会的経済と呼ぶにふさわしい組織や運動が強く展開されていることは当然としても、それを超えて日本の様々な社会運動には、社会的経済と呼ぶにふさわしいものがある。ジャンテ氏の東京、大阪、熊本とセミナーにつきあい、議論を重ねてきたところでは、私の考え方が決して間違っていないことが確認された。というよりも、ジャンテ氏自身が日本の現実に驚き、社会的経済の国際的運動に合流することを率直に期待していたのである。

11月28日に開催された大阪セミナーでは、滋賀県の環境福祉生協の菜の花プロジェクト、長期失業の日雇い労働者の街で活動する釜ヶ崎支援機構、障害者の就労と共働の場を創出する共同連、および近畿労金が参加してパネルディスカッションが開かれた。また11月29日熊本学園大学では水俣学研究センター主催で、公害被害地域での地域づくりと社会的経済をテーマとしてセミナーが開かれた。これらの取り上げられたテーマ群は日本における社会運動の課題を示すようなものといってもいいかも知れない。

私は昨年、社会的企業研究会で、障害のある人ない人の共に働く場を創造することをめざす共同連の共働事業所が、まさに日本における社会的企



熊本学園大学水俣学研究センターでのジャンテ氏の講演（05年11月29日）

業として評価されるべきであるとして、いくつかの実例も報告した。私自身は数年前に障害者の作業所の全国調査をしたおりに、共働事業所は、ボルザガの本を念頭において社会的企業の制度化による発展が可能であろうと考え、社会的事業づくりを提案していた。その後イタリアの社会的協同組合を二度にわたって訪問調査し、改めてその感を強くした。社会的企業研究会での報告の際に、私はEMESの社会的企業の定義を「財やサービスの生産活動の継続性」「公権力や私的資本からの独立性」「経済的な独立性とともに経済的リスクを引き受ける」「ボランティアによる運動ではなく有償雇用を前提」という四点に整理して、共働事業所運動を検討した。（『障害者の就労と社会的企業』『社会運動』第304号、2005年7月、市民セクター政策機構）社会福祉法人として助成金や支援費で運営されている授産施設などはあくまでも福祉施設に過ぎないが、障害者の自立と労働を

目指し、事業活動を展開している障害者運動が作りだした働く場は、社会的企業以外の何ものでもない。

日本では様々な分野で多くの取組みをあげることができであろう。本稿では、水俣病事件の起きた水俣市を例にとって、熊本学園大学水俣学研究センターの研究活動の中から見えてきたケースを検討してみよう。1956年、水俣病発生が公式に確認されてから50年経つ。水俣病患者の被害補償を求める運動は今なお続いており、訴訟もふたつ起きており、認定申請を求める患者達の数はいくつに上っている。ここで取り上げるのはそのことではなく、人口3万人弱の地方都市であり、水俣病によって地域が疲弊している町でありながら、じつは社会的経済の宝庫と言える事実である。

【企業組合「エコネットみなまた」】は、1987年2月に胎児性水俣病患者が働くことのできる場

として設立された水俣石けん工場が前身である。水俣病の教訓を活かして、自然を破壊せず人体を傷付けない粉石けんの製造販売、および石けん製造プラントの販売を行っている。水俣市の廃食油を回収し、それを粉石けんに作り替え、回収先のみならず、広く販売している。事業活動としては困難を抱えており、法人化を検討していたが、一昨年12月、出資者をつのり企業組合を設立した。また事業活動も、水俣現地案内などの水俣病に関する啓発活動も組み込むこととした。専従職員2名にくわえてアルバイトとボランティアで運営している。

**【反農薬袋地区生産者連合】**も面白い事業を起こしている。1970年代前半の水俣病裁判闘争時に原告の患者家族支援のため水俣に張り付いていた大沢忠夫さんが、水俣病患者達が持っている小さな畑やみかん山で援農をしていた。裁判勝訴後、裁判の原告であった患者達から水俣病の被害者である患者達が農薬をかけたミカンを作るのはおかしいという考え方が提案され、低農薬・無農薬でみかんや甘夏を作り始めた。農薬をかけないミカンは農協には出荷できないため、患者達のみかん生産者達が大沢さんとともに共同出荷のための団体を作ったのがこの反農連である。現在生産者会員は80世帯に拡大している。1979年の結成当初より水俣病事件の教訓を踏まえて、「農薬は毒である」ことを、生産者の共通の痛みとして、「反農薬」「有機栽培」「自主販売」を柱に甘夏をはじめとする柑橘類・野菜などの出荷を行ってきた。水俣病患者の運動を全国の支援者達に呼びかけて自主販売のネットワークを全国に広げ、現在では消費生協などにも出荷するようになってきている。

**【環境教育NPO:水俣教育旅行プランニング】**やはり35年前水俣病患者の支援で水俣に移住していた吉永利夫氏が、80年代に入って、水俣病の教訓を活かす地域づくり活動ができないものか模索していた。水俣には、水俣病や環境問題を学

習しに来る学校や団体が少なくない。そこで、地元の旅館店主などと協議して、水俣市に根を置き、水俣病とその経験を生かした地域づくりや環境への取り組み、この地域の自然や風土とそれを生かした住民の生活を、全国の子どもたちに知ってもらうために活動することを目的として設置されたNPOを4年前に立ち上げた。水俣に修学旅行を誘致し、水俣を全国の子どもたちに伝えるとともに地域活性化に貢献したいというのがもともとの直接的な出発となった趣旨であった。環境学習プログラムを持ち、児童生徒を受入れる事業ばかりでなく、タクシー運転手への水俣病学習プログラム、水俣病のために客が少なくなった温泉地の活性化事業など、水俣を魅力のある町にすることを目的にしている。現在、水俣駅内に事務所をおき専任職員4名パート2名で運営している。収益事業としてはなかなか難しく、種々の助成金や自治体をはじめとする種々の機関に事業や企画を提案し受託しながら活動を展開している。

もう一つあげておこう。

**【みなまた茶組合】**水俣は戦前からお茶の産地として知られていた。品質は良いものの、水俣病問題のイメージから、「水俣茶」として売ることができなかった。「水俣」のお茶というだけで敬遠された。そのため、商品になる前の段階の「荒茶」を、静岡や福岡の産地へ供給。産地の荒茶とブレンドされ、「静岡茶」などとして売られてきた。天野さんは20年ほど前から無農薬茶の生産をしていたが、「みなまた茶のブランドを確立したい」と93年、数人の生産農家で「みなまた茶組合」を結成した。以来、「公害の経験を持つ水俣だからこそ安心して安全なお茶を」を合言葉に、有機肥料を使った無農薬栽培に取り組み生産農家も9戸に増えた。販売ルートは自主販売および生協などである。水俣病の起きた地域でつくられた茶であるだけで市場ルートにのらない。差別に立ち向かうといえば大げさになるのだが、水俣病という社会的課題にソフトに向き合っていく

事業活動にほかならない。

これらの活動から何が見えてくるのであろうか。社会的経済セクターにおける活動は、法人の形態や形式に制約されるものではない。ジャンテ氏のいう社会的経済の原則、諸個人の共同の営為、民主主義的運営、メンバーの連帯などは、設立当初より満たされている。あるいはEMESの社会的企業としての定義も十分満たしている。そしていずれの場合にも市場経済システムの中での事業活動という制約を帯びながら、自主生産・自主販売を目指し、自らネットワーク形成をはかっている。

これらのいずれもが、水俣病事件を契機に地域を見直していくなかで生まれてきた事業活動である。水俣という地域では、水俣病は、外から見るのと中から見るのとでは大きく違う。水俣病患者が自ら名乗りを上げていくことが困難なほどの水俣病および水俣病患者に対する忌避感が強い。なによりも水俣病を引き起こした企業チッソが今もなお街の中心に位置し、社会的にも経済的にも影響力を有している。少なくとも地域住民はそうのように意識している。そうした中で、水俣病の教訓を活かそうと行政も含めて多くの人が語るのであるが、それは環境問題一般にすり替わっていき、現に存在し救済を求める患者達は改めて水俣に混乱をもたらす人々と受けとめられるような風潮がある。この様な環境の中で、上に紹介した活動を見るとき、その持つ意味の重要性も理解されるであろう。社会的経済が、その社会や地域のコンテクストに埋め込まれて、役割を担っているのである。

## ● おわりに

日本全国において、社会的な課題を掲げて事業活動をしている小さなグループがいくつもある。それらは、NPO法人のみならず、企業組合、小規模社会福祉法人など既存の制度に基づいて法人格を取得したり、あるいは任意団体のままで、活

動している。この様な全国各地の多様な活動が切り拓いていくそれぞれの領域での課題と展望もある。わたしは、さまざま雑多ともいえる社会的活動の経験を「社会的経済」として見直すことにより、日本における社会的経済の可能性と現実性を示すことが可能になるような問題圏が生成しようと考えている。したがって、わたしは、この様な活動を改めて再定義・再評価していく必要があると考えている。

大阪や東京でのセミナーで、ディスカッションに参加されたのは、都市あるいは都市近郊にベースをおいた市民的活動としての社会的経済であったとおもう。そして、それは貴重な出会いの場を提供したことは疑いのないところである。いっぽう本稿で紹介した水俣のケースは地域土着型の社会的経済の活動である。地方都市あるいは農山村部の地域社会は基本的に保守的であり、地縁血縁的な関係が強い。水俣も例外ではない。そうした中では、市民社会の論理に根ざす社会的経済は持ち込みにくいのかもしれない。しかし、生産的活動の社会的展開を通して、社会の再編成の可能性を提示しうる可能性がある。

ただし、運動論としては可能であるが、マクロレベルでの社会経済構造あるいは成長体制の変革に結びつきうるような展望はいまだ見えていない。商品経済に基づく市場セクターと、公共部門に代表される国家セクターとのマクロ経済的な連関をどのように変革していくのかという展望をいかに構想していくのか、課題は残されたままである。両者の間に非市場的セクターとしての社会的経済セクターを位置づけ、資本のグローバル化に対抗する国際的な社会的経済の流れを構想し、その発展に将来を希望することは可能かもしれない。しかし、強大な金融体制と生産機構の社会化をどのように進めていくのかという展望は、社会的経済だけからは今のところ見えにくいのではないかと考えている。■